

## 前川 雅志 議員

		れば、大きな影響が出る。	住環境と、屋外スポーツ施	団地は、5区画分譲し、4
財源確保と	) 子 算	⑧事業仕分け結果の反映や	設や文教施設、医療機関が	軒の方が住んでいる。
		政府税調の議論の行方、地	徒歩圏内に完備し、生活し	旭町公住跡地については、
漏 成 に	ついて	方財政対策が不透明であり、	やすい地域と捉えている。	基本的には、宅地分譲する
ヨノし		歳入面も不透明な部分が多	忠類地区は、十勝を代表	ことを考えているが、多角
「必殺仕分人」に	われ、不透明な状況である。	い中での編成作業となるた	する酪農地帯として発展し、	的に検討する。
こよる事業仕分が国	④廃止された場合の影響額	め、地方交付税や町税など	北海道のイメージそのまま	④現状把握や住民説明会な
民の高い関心を得ている。	や、減収補てん策について	の一般財源の確保というこ	の景観を有し、地域イベン	ど、合意形成が必要となる
国の予算に無駄があるとし	も不透明な状況である。	とでは、大変危惧している。	トや音楽など地域住民の活	こと、単なる容積率・建ペ
たら大胆な削減を期待する	⑤実施については、まだ未	⑨国の予算編成が不透明で	動も活発な地域である。	い率の緩和は敷地の細分化
が、このことで幕別町の財	確定である。	流動的な状況のため、現制	②現在のところ夏の間の1	につながり、住環境の悪化
源を確保出来ないことが	⑥⑦強い農業づくり交付	度の中で収支の均衡を図る	件・4日間の利用である。	を招く懸念もあり、慎重に
あってはならない。以下に	金」は2分の1から3分の	ことを前提として、「財政	③本町地区は、30件の問い	対応する必要がある。
ついて伺う。	1の縮減、「農地・水・環境	健全化推進プラン」に基づ	合わせがあった。あおぞら	
①地方交付税の見通し。	保全向上対策交付金」は1	いた財政運営を基本とし、	尿ついのある	У
②町税収見込み。	割程度の縮減、「森林整備	歳出全般の見直しを行い、	則オしてする	~
③町村合併の約束が守られるか。	地域活動支援交付金」は予	第5期総合計画に基づいた	打づく	打づくりこついて
④暫定税率廃止の影響。	算計上見送りなど厳しい判	施策の重点化を行うことと		
⑤扶助費の予算化。	定結果で、予算に反映され	した。	5 昭和の40年代・50	援事業を実施したいと考え
⑥強い農業交付金の見通し。	さらとも主く	- 手上 つ	牛代の団	
⑦農林水産関係の非公共事	気伯伏進と囲	「有比の	率が特に高く、気軽に買い	②旭町や緑町では、団地全
業削減の影響。	司为百	同月こういて	物に行けないなど生活利便	体の高齢化が進み、不自由
⑧その他懸念されること。	イダミ		性に欠けるている。生活利	さを感じている方が増えつ
⑨22年度予算編成の重点。	<b>5</b> 幕別町は何を売り	②お試し暮らしの利用実績。	便性の低い地域への政策誘	つあるものと思っている。
	に定住促進を図るか	③旭町・南町・緑町・あお	導により賑わいのある町づ	地元の食料品店や札内の
町長①事項要求のた	課題である。定住促進の手	ぞら団地の分譲状況と旭町	くりが必要である。以下に	大型小売店の一部では、電
め、予算編成作業にどう反	法の一つに、町有地の活用が	公住跡地の有効活用の考え。	ついて伺う。	話での注文販売や配達が実
映されるか、憂慮している。	考えられる。また、現在のラ	④容積率・建ペい率の見直	①商店街活性化店舗開店等	施され、消費者ニーズに応
②税制改正大綱と租税特別	イフスタイルに合わせ、建築	しの考え。	支援事業の新年度の考え。	える商業展開を図るよう商
措置の見直しをしていると	要件の変更を行う必要性を		②高齢者の買い物難民をど	工会など関係団体に要請す
聞くが、まだ不透明である。	感じる。以下について伺う。	町長①帯広市に近い	のように捉えているか。対策は。	るとともに、それら商業展
③地方交付税制度の見直し	①住んでみたいと思うセー	距離にありながら、田舎の	町長 ①商店街の賑わ	開の中で公益的な部分があ
の中で検討されるものと思	ルスポイントは。	良さが残り、広々とした居	いを図るべく、引き続き支	れば、支援をしたい。

◎議会だり